

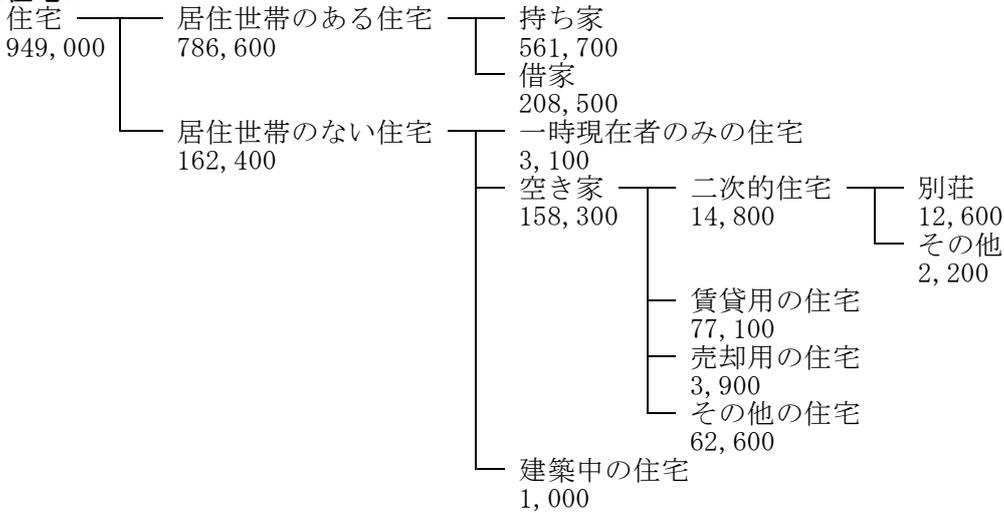
平成30年住宅・土地統計調査 群馬県結果の概要（住宅の構造等に関する集計）

- ※ 「平成30年住宅・土地統計調査 住宅の構造等に関する集計」（令和2年1月31日総務省統計局公表）から、本県に関する内容を抜粋して構成したものです。
- ※ 「住宅の構造等に関する集計」とは、持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目、最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目、世帯が所有する空き家に関する項目などについて集計した結果（確定値）です。
- ※ 2013（平成25）年以前の数値については、過去の確報集計結果に基づいています。

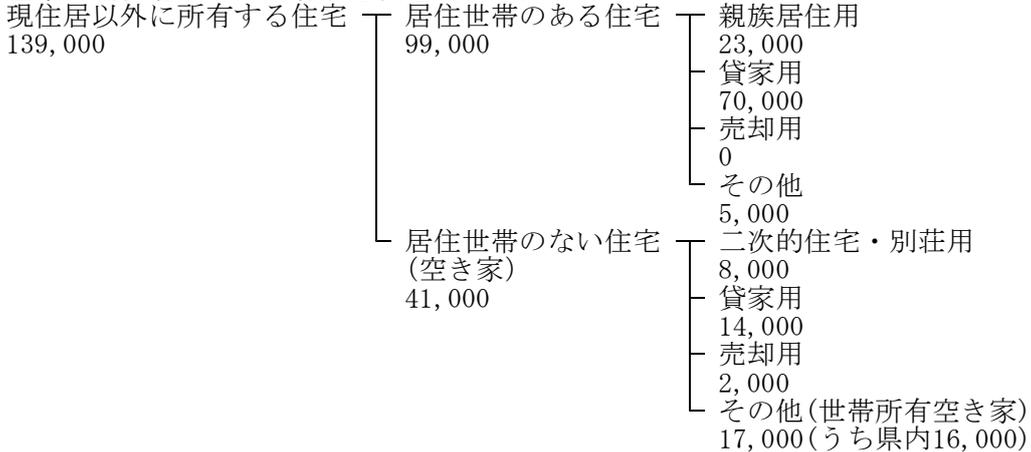
「住宅」及び「世帯が現住居以外に所有する住宅」の区分について
（数値は、総務省統計局公表の「住宅及び世帯に関する基本集計」の結果に基づく。）

（単位：戸）

《住宅》



《世帯が現住居以外に所有する住宅》（注）



注）本調査の対象となった世帯が、現住居以外に所有する住宅について回答した数を集計しており、県外に所有している場合を含む。その他（世帯所有空き家）以外は、県内と県外の区別は調査されていない。

用語の解説

住宅

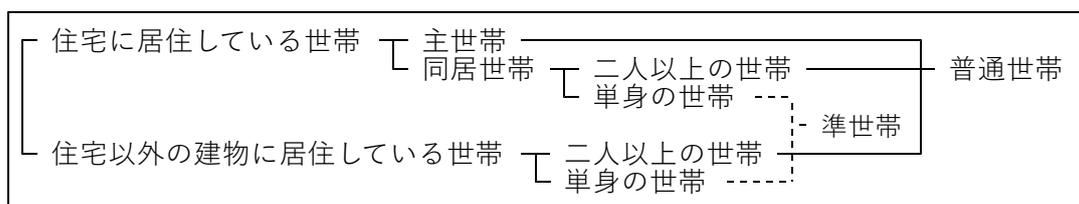
一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。
なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

普通世帯

住居と生計をともししている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯はすべて「普通世帯」）。



高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

現住居以外に所有する住宅

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその住宅の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の住宅について相続手続き中の場合も「所有している」とした。ただし、一時現在者のみの住宅（昼間だけ使用している住宅や、何人かの人が交代で寝泊まりしている住宅）及び建築中の住宅は除いた。

世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅をいう。例えば、転勤などのため家族全員が長期にわたって不在の住宅や、使用目的のない住宅など。

その他の用語は、『平成30年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照。
(<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>)

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「-」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。
- 3 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

一定のバリアフリー化率は42.1%で、2013年と比べ2.2ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯(以下「高齢者のいる世帯」という。)(359,200世帯)のうち、一定のバリアフリー化住宅(注1)に居住している世帯は151,400世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合(以下「一定のバリアフリー化率」という。)は42.1%(前回(平成25年調査)比2.2ポイント上昇)となった。また、高度のバリアフリー化住宅(注2)に居住している世帯は28,700世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合は8.0%(前回比0.4ポイント上昇)となった。

一定のバリアフリー化率について、住宅の建築の時期別にみると「2001～2010年」から「2016～2018年9月」までの区分ではいずれも70%前後で推移している。

(注1)一定のバリアフリー化住宅…高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅。
 (注2)高度のバリアフリー化住宅…高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車椅子で通行可能な幅」がいずれもある住宅。

表1-1 高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
2013年	330,500	131,900	25,100	100.0%	39.9%	7.6%
2018年	359,200	151,400	28,700	100.0%	42.1%	8.0%

表1-2 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 1)	359,200	151,400	28,700	100.0%	42.1%	8.0%
1970年以前	57,500	20,000	1,600	100.0%	34.8%	2.8%
1971～1980年	84,100	30,800	2,600	100.0%	36.6%	3.1%
1981～1990年	77,600	25,700	2,500	100.0%	33.1%	3.2%
1991～2000年	64,900	32,500	7,500	100.0%	50.1%	11.6%
2001～2010年	38,700	27,800	9,700	100.0%	71.8%	25.1%
2011～2015年	13,200	9,400	3,300	100.0%	71.2%	25.0%
2016～2018年9月	5,400	3,700	1,400	100.0%	68.5%	25.9%

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む

2 2014(平成26)年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が13.9%で最も高い

2014年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は149,900戸で、持ち家全体に占める割合は26.7%となった。増改築・改修工事等の内容別の割合は、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が13.9%で最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が10.6%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が6.2%などとなった。

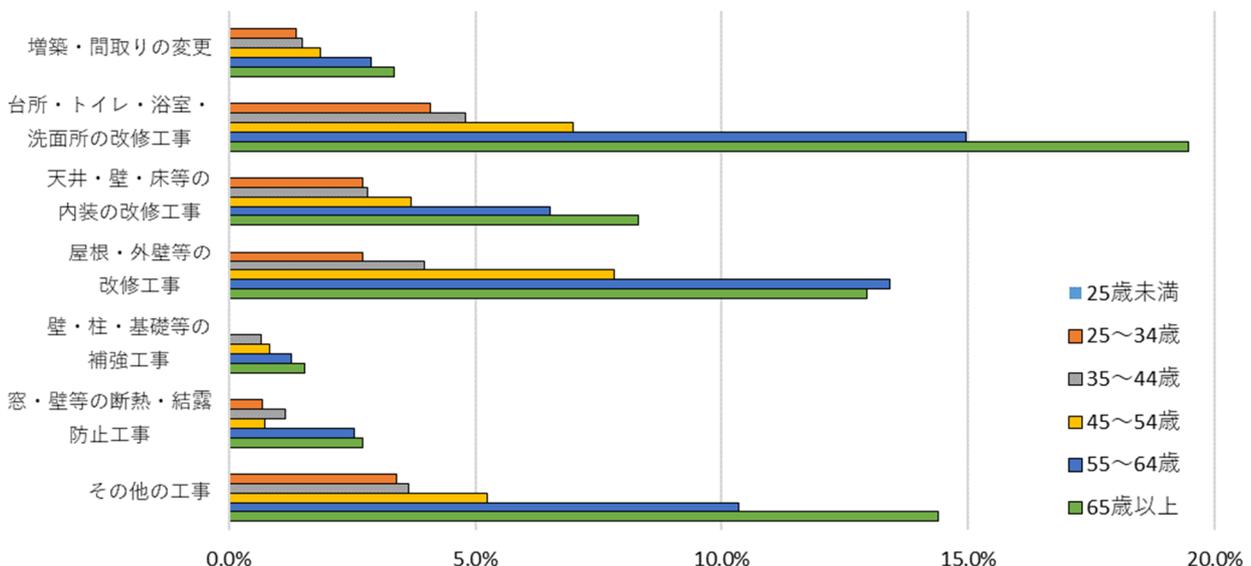
増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を、家計を主に支える者の年齢階級別にみると「25～34歳」以降の区分では年齢が高いほど割合が高くなる傾向にあり、「55～64歳」以降は30%を超えている。

表2 家計を主に支える者の年齢、2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数

家計を主に支える者の年齢	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事等をした 2)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数(戸)										
総数 1)	561,700	149,900	14,900	78,200	34,700	59,400	6,700	11,400	57,100	411,800
25歳未満	900	100	-	0	0	0	-	-	0	800
25～34歳	14,700	1,300	200	600	400	400	0	100	500	13,400
35～44歳	60,400	6,700	900	2,900	1,700	2,400	400	700	2,200	53,600
45～54歳	97,300	18,000	1,800	6,800	3,600	7,600	800	700	5,100	79,300
55～64歳	110,300	33,600	3,200	16,500	7,200	14,800	1,400	2,800	11,400	76,700
65歳以上	261,300	89,400	8,800	50,900	21,700	33,800	4,000	7,100	37,600	171,900
割合(%)										
総数 1)	100.0%	26.7%	2.7%	13.9%	6.2%	10.6%	1.2%	2.0%	10.2%	73.3%
25歳未満	100.0%	11.1%	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	88.9%
25～34歳	100.0%	8.8%	1.4%	4.1%	2.7%	2.7%	0.0%	0.7%	3.4%	91.2%
35～44歳	100.0%	11.1%	1.5%	4.8%	2.8%	4.0%	0.7%	1.2%	3.6%	88.7%
45～54歳	100.0%	18.5%	1.8%	7.0%	3.7%	7.8%	0.8%	0.7%	5.2%	81.5%
55～64歳	100.0%	30.5%	2.9%	15.0%	6.5%	13.4%	1.3%	2.5%	10.3%	69.5%
65歳以上	100.0%	34.2%	3.4%	19.5%	8.3%	12.9%	1.5%	2.7%	14.4%	65.8%

- 1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図2 家計を主に支える者の年齢、2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家の割合



3 2014(平成26)年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

耐震診断が行われた持ち家は6.5%、うち耐震性が確保されていた持ち家は91.3%

2014年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は36,600戸で、持ち家全体に占める割合は6.5%となった。また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は33,400戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は91.3%となった。

これを、住宅の建築の時期別にみると「1980年以前」の41.4%に比べ、「1981年以降」は95.8%と高い割合となった。

表3-1 住宅の建て方・建築の時期、2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数

住宅の建て方・建築の時期	2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(戸)					割合-1(%)					割合-2(%)		
	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない	総数	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない	耐震診断をした	耐震性が確保されていた	
総数	561,700	36,600	33,400	3,200	525,000	100.0%	6.5%	5.9%	0.6%	93.5%	100.0%	91.3%	8.7%
(住宅の建て方)													
一戸建	546,800	35,300	32,300	3,000	511,500	100.0%	6.5%	5.9%	0.5%	93.5%	100.0%	91.5%	8.5%
長屋建	1,100	100	100	-	1,100	100.0%	9.1%	9.1%	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
共同住宅	13,000	1,200	1,000	300	11,800	100.0%	9.2%	7.7%	2.3%	90.8%	100.0%	83.3%	25.0%
その他	700	0	0	-	700	100.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
(住宅の建築の時期)													
1980年以前	152,600	2,900	1,200	1,600	149,600	100.0%	1.9%	0.8%	1.0%	98.0%	100.0%	41.4%	55.2%
1981年以降	390,200	33,500	32,100	1,500	356,800	100.0%	8.6%	8.2%	0.4%	91.4%	100.0%	95.8%	4.5%

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

2014年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は9,400戸で、持ち家全体に占める割合は1.7%となった。耐震改修工事の内容別の割合は、「壁の新設・補強」が46.8%で最も高く、次いで「基礎の補強」が41.5%、「金具による補強」が40.4%などとなった。

表3-2 住宅の建て方、2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数

住宅の建て方	2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(戸)							
総数	561,700	9,400	4,400	3,200	3,900	3,800	2,200
一戸建	546,800	9,400	4,400	3,200	3,900	3,800	2,200
長屋建	1,100	-	-	-	-	-	-
共同住宅	13,000	0	0	-	-	-	-
その他	700	0	-	-	-	-	0
割合-1(%)							
総数	100.0%	1.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.4%
一戸建	100.0%	1.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.4%
長屋建	100.0%	-	-	-	-	-	-
共同住宅	100.0%	0	0	-	-	-	-
その他	100.0%	0	-	-	-	-	0
割合-2(%)							
総数	-	100.0%	46.8%	34.0%	41.5%	40.4%	23.4%

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合-1は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

4 住環境（生活関連施設までの距離）

6歳未満の子のいる普通世帯のうち、最寄りの保育所までの距離が500m未満は20.7%で、2013（平成25）年と比べ3.4ポイント上昇

6歳未満の子のいる普通世帯（60,800世帯）について、最寄りの保育所までの距離別にみると、「500m未満」が12,600世帯（6歳未満の子のいる普通世帯に占める割合20.7%）、「500～1,000m未満」が25,100世帯（同41.3%）、「1,000m以上」が23,200世帯（同38.2%）となった。

表4-1 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数

年次	最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数							
	実数（世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年	69,900	12,100	26,200	31,600	100.0%	17.3%	37.5%	45.2%
2018年	60,800	12,600	25,100	23,200	100.0%	20.7%	41.3%	38.2%

高齢者のいる世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満は31.3%で、2013年と比べ6.0ポイント上昇

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が112,600世帯（高齢者のいる世帯に占める割合31.3%）、「500～1,000m未満」が110,500世帯（同30.8%）、「1,000m以上」が136,100世帯（同37.9%）となった。2013年と比べると「500m未満」の割合が6.0ポイント上昇しているのに対し、「500～1,000m未満」が0.9ポイント、「1,000m以上」が5.1ポイントそれぞれ低下している。

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が35.4%で最も高く、次いで「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が31.3%、「高齢者のいるその他の世帯」が29.1%となった。

表4-2 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数

年次、高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数							
	実数（世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年								
高齢者のいる世帯	330,500	83,600	104,800	142,100	100.0%	25.3%	31.7%	43.0%
高齢単身世帯	73,200	21,100	24,600	27,300	100.0%	28.8%	33.6%	37.3%
高齢者のいる夫婦のみの世帯	90,000	24,100	29,200	36,700	100.0%	26.8%	32.4%	40.8%
高齢者のいるその他の世帯	167,300	38,400	51,000	78,100	100.0%	23.0%	30.5%	46.7%
2018年								
高齢者のいる世帯	359,200	112,600	110,500	136,100	100.0%	31.3%	30.8%	37.9%
高齢単身世帯	90,000	31,900	26,900	31,200	100.0%	35.4%	29.9%	34.7%
高齢者のいる夫婦のみの世帯	104,100	32,600	32,100	39,500	100.0%	31.3%	30.8%	37.9%
高齢者のいるその他の世帯	165,100	48,100	51,500	65,400	100.0%	29.1%	31.2%	39.6%

5 世帯所有空き家

世帯所有空き家数は16,000戸で、取得方法別では相続・贈与の割合が5割以上

世帯所有空き家(世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅)について取得方法別の割合をみると、「相続・贈与」が56.3%で最も高く、次いで「新築・建替」が18.8%、「中古の住宅を購入」が6.3%などとなった。

表5-1 世帯所有空き家の取得方法別空き家数

世帯所有空き家	総数 1)	新築・建替	新築の住宅を購入	中古の住宅を購入	相続・贈与	その他
実数(戸)	16,000	3,000	0	1,000	9,000	1,000
割合(%)	100.0%	18.8%	0.0%	6.3%	56.3%	6.3%

1) 取得方法「不詳」を含む。

表5-2 世帯所有空き家の建築の時期別空き家数

世帯所有空き家	総数 1) 2)	1970年以前	1971～1980年	1981～1990年	1991～2000年	2001～2010年	2011～2018年9月
実数(戸)	16,000	6,000	5,000	2,000	1,000	1,000	0
割合(%)	100.0%	37.5%	31.3%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%

1) 建築の時期「不詳」を含む。

2) 世帯所有空き家を複数所有している場合、最大3住宅目までの建築の時期等を調査しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図5 世帯所有空き家の取得方法別空き家数(単位:戸)

